

県議会9、12月定例会特集

TPP 批准前提の意見書提出に反対



昨年10月5日、県議会9月定例会の最終日、議員発議による「基幹産業である本県農業の万全な国内対策を求める意見書」案が上程されました。その内容は、TPP（環太平洋連携協定）が発効した場合、国内対策を求めるものです。TPPは、当時、臨時国会でその承認の是非を審議中でした。

昨年、開催された県議会9月、12月議会の内容を報告します。
9月議会ではTPP批准を前提とした意見書が採択される一方で、批准しないことを求める請願は継続とされました。また、自民党県議が政務活動費不適切支出で辞任する事態となりました。9月12月議会の内容を報告します。

TPP 批准しないことを求める請願は継続

行しようとする自民党に、山形県を含め東北五県が「ノー」の審判を下した。県民の民意は明らか「TPPは、日本とアメリカいずれもが批准しなければ発効しないが、アメリカの次期大統領候補2人ともTPP反対で、批准の見通しは極めて不透明」として、TPPの批准・発効を前提とした意見書案に反対討論を行いました。採決の結果、共産党県議団2人を除く、全ての議員の賛成で可決されました。

一方、県議会9月定例会に農民運動山形県連合会から出された「TPPを批准しないことを求める」請願（渡辺県議が紹介議員）は継続審査となりました。



「TPPに対する県の認識」 「国が米の生産目標をやめることへの県の対応を求める」 農民運動山形県連合会の方たち（2016年8月、県庁）

今年度も福祉灯油実施

12月定例会の冒頭、吉村美栄子知事は、知事説明で今年度も福祉灯油を県単独で、実施することを表明し、1億2500万円の補正予算を組みました。4年連続の実施となります。渡辺県議も要望していたものです。
対象は、市町村が支援対象とする低所得者世帯など。1世帯当たり対象限度額を5千円とし、県がその半分を補助します。昨年度は、県内3万5千世帯が対象となりました。
2月2日現在で、35市町村中33市町村で実施の予定。県内全域が豪雪地帯の山形県。あつたかい政策の継続が望まれます。

政務活動費申し入れ 改善の申し入れ 飲酒を伴う会合に支出禁止をなど

12月16日、渡辺ゆり子県議は、政務活動費の申し入れの改正を求め、申し入れを行いました。
12月6日、9月に政務活動費不適切支出の問題で辞職した阿部賢一元県議の「政務調査（活動）費の調査結果」が議会事務局から議員に報告されました。それによると、平成23年度から平成27年度分で605万円余りの政務調査（活動）費が返還されました。うち532万円余りの「茶菓子代、会場料等」は、実際は「飲食を伴う会合」の支出で、飲酒を伴う飲食代も含まれていました。
渡辺県議らは、申し入れ書で「現行手引きでは、食糧費の支出

山形県議会議長あてに「政務活動費での飲酒の禁止等に関する申し入れ」を行う渡辺県議ら（2016年12月、山形県議会）



が可能であり、酒を伴った飲食は禁止されていない」と指摘。
申し入れ項目で「飲酒を伴う会合に要する経費の支出禁止」「明細の表示された領収書などの提出」「政務活動費報告書・経理簿・領収書・その他の証拠書類のインターネット公開」を求めました。

中小企業対策

国のものづくり補助金採択「きびしくなった」

意欲のある企業に支援を

中小業者は、なれない申請書と格闘しながら国のものづくり補助金にチャレンジしています。一方で、今年度から「採択が厳しくなった」との声も聴かれます。

渡辺県議は、9月30日、商工労働観光常任委員会でその要因を県に質問。

県は、国の補助金で、県内の採択件数は東北第2位としつつも、国の補助金の上限額が上がったため、採択件数が減ったと答弁。

渡辺県議は、意欲を持って申請する企業が多い、国に予算増を求めるとともに、県独自の補助金・中小企業トータルサポート補助金の拡充を要望しました。中小企業予算の増額が求められます。

雇用

ブラック企業・団体は許されない

職場の「いじめ・嫌がらせ」が過去最高

職場の「いじめ・いやがらせ」の相談が過去最高(※1)となっています。県労連のブラック企業アンケートでも「日常的なパワハラ」「精神疾患に」などの声で溢れています。



渡辺ゆり子県議は、昨年8月、商工労働観光常任委員会でこの問題を取り上げ「ブラック企業が背景にある。これでは県外に職を求めてしまう」と人口流出への懸念を表明し、県の対応を求めました。県は「更なる啓発に努めたい」と答えました。

(※1) 山形労働局平成27年度個別労働相談

介護保険

介護保険を改悪しないで



安倍政権は、来年度から介護保険料・利用料の引き上げをしようとしています。

12月22日、山形県高齢期運動連絡

会(武田道隆会長)は「度重なる介護保険改悪に歯止めを」求め、県と懇談しました(写真)。参加者からは「特養がすごく値上がりして使えない」「(行政や関係機関から)介護サービスを受けないようにしましょうとの話がでている」などサービス抑制方向の動きがあるとの訴えがありました。高齢先進県の山形県で介護悲劇を生んではいけません。

マタハラ対策強化を

「何もしていない」事業所53% 県調査

渡辺県議は、9月30日、同委員会で「産休を取りたいと言ったらダメだと言われた」と県民から悲痛な声が寄せられ、県内のマタハラに関する現状を問いました。

県は、労働条件等実態調査を実施。2015年8月現在、県内888社から回答がありました。そのうち53.8%の事業所がマタハラ対策で「何もしていない」と回答していると答弁。

渡辺県議は「妊娠出産は精神も不安定で弱い時期。相談をあきらめる人も多い。県はもっと力を」と対応を求めました。



今年1月1日から、上司や同僚からのマタハラ防止措置が、事業所に義務化されています。

保育士

保育士・学童指導員の給与UPを

学童保育の現場から「指導員を募集しても応募がない」との声があり、指導員の給与アップは切実な課題です。渡辺県議は、昨年8月、子ども支援対策特別委員会で、指導(支援)員の賃金を改善できる国の補助金の活用状況を質問。県は、今年度14市町が活用予定と答弁。渡辺県議は、もっと積極的な活用を求めました。

また、保育士からは働き続けることのできる給与を求める声や、東京都独自の保育士給与引き上げ表明などで、保育士の県外流出を心配する声も出ています。渡辺県議は、今年2月、同委員会で、東京との賃金格差を質問。県は「月額で山形20万円台・東京28万円台」と答弁。渡辺県議は国に更なる改善の要望を主張しました。

山形県議会

「働き続けることのできる給与を求める」保育士たち(2017年1月)



山形県の保育士の給与は全国下から3番目

